

近年、大きな値動きを捉える  
レバレッジ型商品に注目が集まっています。  
しかし、一般的なレバレッジ型商品には、  
相場急変時の大きな下落や、相場が上下に大きく変動する局面で  
資産が目減りしやすいといった課題があります。

設定日

2026年8月7日(金)

当初募集期間

2026年7月17日(金)～  
2026年8月6日(木)※当初募集期間は、販売会社によ  
って異なる場合があります。

## たわらノーロード フォーカス

アドバンスト・レバレッジX  
(NASDAQ100)愛称: アドレバX  
(NASDAQ100)

追加型投信/海外/株式



## たわらノーロード フォーカス

アドバンスト・レバレッジX  
(NASDAQ100&ゴールド)愛称: アドレバX  
(NASDAQ100&ゴールド)

追加型投信/海外/資産複合



『たわらノーロード フォーカス アドバンスト・レバレッジX (NASDAQ100)\*1 /  
たわらノーロード フォーカス アドバンスト・レバレッジX (NASDAQ100&ゴールド)\*1』は、  
レバレッジとターゲットボラティリティを活用することで、  
一般的なレバレッジ型商品の課題を克服しながら効率的な収益の獲得をめざします。

**「たわらノーロード フォーカス」から新ファンドの登場です。**

\*1 以下、各ファンドという場合があります。

1 「長期で持てる」をめざす、  
新しいレバレッジ設計

一般的なレバレッジ型商品が抱え  
やすい、相場急変時のドローダウ  
ンや値動きが大きいことで起きる  
ボラティリティ・ドラッグ(遞減効  
果)\*2といった課題を意識し、長期  
目線でレバレッジを設計しました。

\*2 ボラティリティ・ドラッグとは、相場が上下  
に大きな変動を繰り返すなかで、複利効果  
の影響により資産が増えにくくなる現象の  
ことをいいます。

2 先物 × ターゲット  
ボラティリティ  
で投資量\*3を調整

先物取引を活用しレバレッジ運用を  
行いつつ、先物の価格変動リスク  
(ボラティリティ)が概ね一定となる  
ことを目標とし、投資量を調整しま  
す。ボラティリティをコントロールす  
ることで、ドローダウンの抑制を図り  
ながらリターンの向上をめざします。

\*3 投資量とは先物の買建額のことをいいます。

## 3 2つの商品から選べる

「NASDAQ100®先物」単体のレバ  
レッジ戦略、「NASDAQ100®先物」  
と「金先物」を組み合わせたレバレ  
ッジ戦略の2つの投資スタイルが異な  
る商品からお選びいただけます。



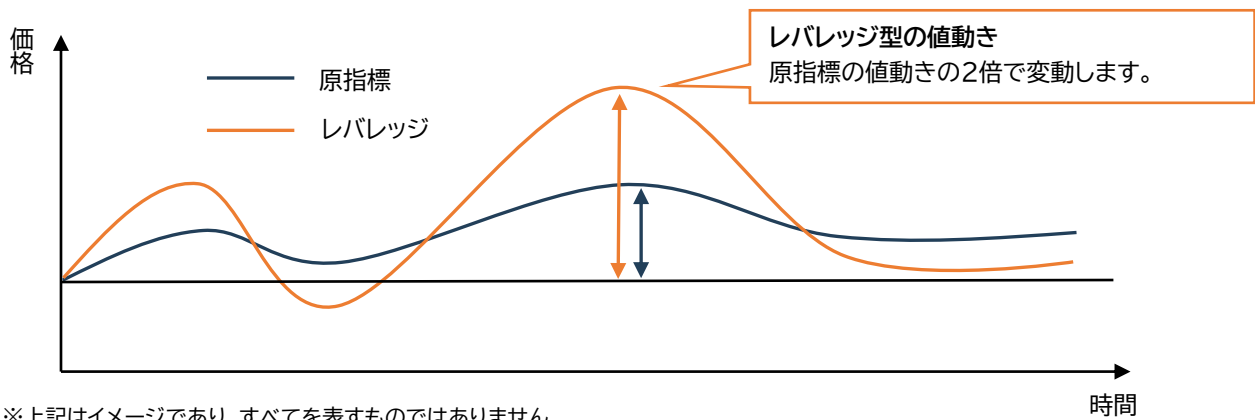
Basics

# レバレッジ型投信は長期保有向けの設計へと進化

## レバレッジ型投資信託

レバレッジ型投資信託とは、日々の価格変動率が特定の原指標の変動率に一定の倍数(レバレッジ比率)を乗じた動きをするように設計された投資信託のことです。例えば、日々の値動きが原指標の2倍になるように設計された商品では、原指標が1%上昇した日には2%の上昇になることをめざして運用されます。

### ■レバレッジ型投資信託の値動き(イメージ):固定2倍型の例



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

## さまざまなレバレッジ型投資信託

レバレッジ型投資信託にはさまざまな種類があります。一般的なものとしては、原指標の日々の値動きを一定の固定倍率で増幅するものが挙げられます。そのほか、複数の資産に分散投資を行いながら、レバレッジを活用するものもあります。近年では、ボラティリティが一定となるようにレバレッジを調整する仕組みを取り入れたものなどが登場しています。

### ■レバレッジ型投資信託の各種類

	値動き	想定される投資スタイル
単一資産 固定型レバレッジ	日々の値動きを固定倍率で増幅	短期売買
複数資産 固定型レバレッジ	分散投資しつつ日々の値動きを固定倍率で増幅	複数資産への分散投資も意識
目標ボラティリティ レバレッジ調整型	ボラティリティが一定となるようレバレッジを調整	価格変動を一定にしつつ、 長期保有を想定

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



Challenge

## 固定型レバレッジの課題 相場急変時のドローダウン

### 下落が大きい場合、回復に時間を要する

固定型レバレッジで投資量を増やすということは、相場の上昇時だけでなく下落時にも値動きが増幅されるということです。下落幅が大きくなるほど、回復までに必要な上昇率は大きくなります。

#### ■レバレッジによる「下落幅拡大と回復に必要な上昇率」イメージ

[ レバレッジ無の場合 ]



75から100に戻るには、  
約+33%の上昇が必要

[ レバレッジ有(例:固定2倍型)の場合 ]



50から100に戻るには、  
+100%の上昇が必要

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

Challenge

## 固定型レバレッジの課題 ボラティリティ・ドラッグ

### 価格変動が大きいほど、資産が目減りしやすい

ボラティリティ・ドラッグとは、相場が上下に大きな変動を繰り返すなかで、複利効果の影響により資産が増えにくくなる現象のことをいいます。固定型レバレッジでは、この減価の影響が拡大しやすいため、日々の騰落率の合計が同じであっても最終的に資産が目減りする結果となる場合があります。

#### ■レバレッジによる「ボラティリティ・ドラッグ」イメージ

[ レバレッジ無の場合 ]



日々の騰落率の合計	±0%
期間トータルの増減	-1%

[ レバレッジ有(例:固定2倍型)の場合 ]



日々の騰落率の合計	±0%
期間トータルの増減	-4%

レバレッジは2倍でも  
リターンへの影響は4倍(2<sup>2</sup>=4)

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



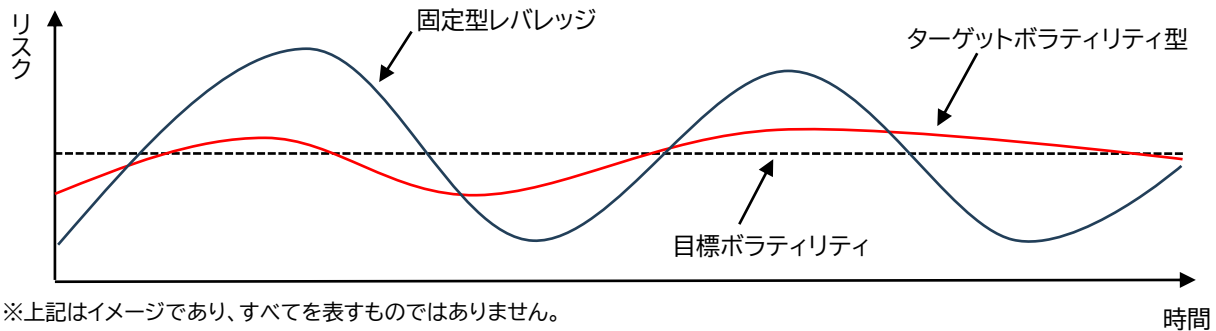
Solution

# ターゲットボラティリティでレバレッジを調整

## ボラティリティを目標にレバレッジを調整

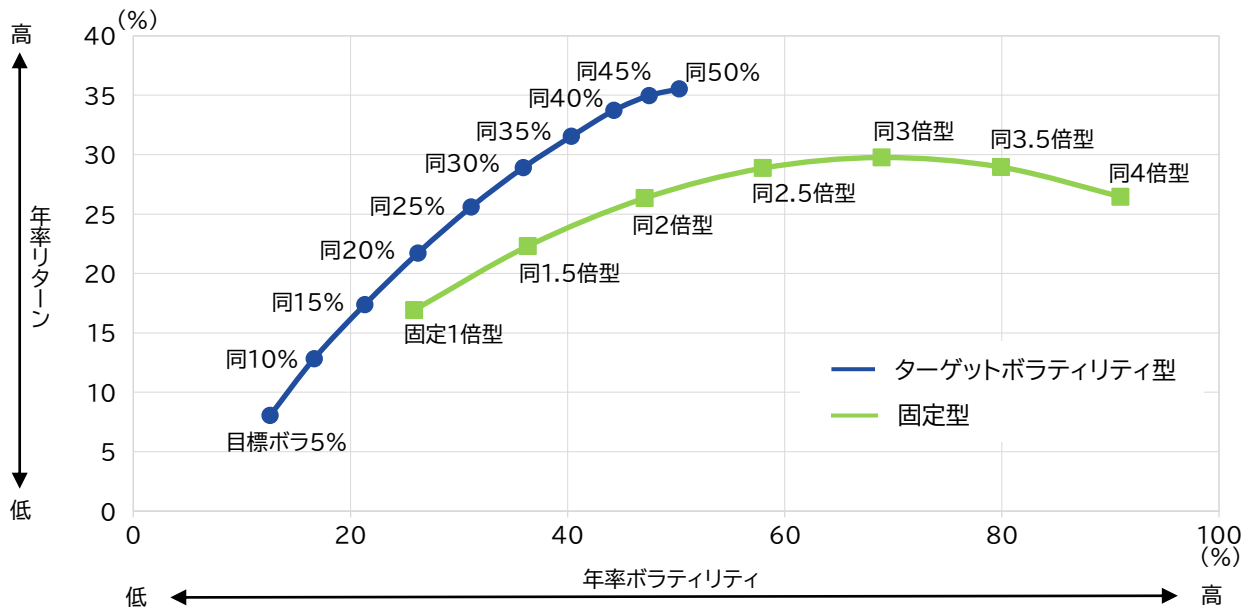
レバレッジとターゲットボラティリティを組み合わせることで、特に下落局面におけるボラティリティ・ドラッグの影響を抑制することが期待できます。価格変動が大きい局面では投資量を抑え、落ち着いた局面では投資量を増やすことでリスク量を一定程度に保ちます。過去のデータを用いたシミュレーションでは、固定型レバレッジにおいては、レバレッジを高めるほど投資効率の悪化が大きくなる一方、局面に依らずボラティリティを一定程度に保つターゲットボラティリティ型では、投資効率の悪化が抑制されることが示されています。

### ■ 固定型レバレッジとターゲットボラティリティ型のリスク変動イメージ



### ■ <ご参考>シミュレーション

固定型とターゲットボラティリティ型のリスク・リターン特性:NASDAQ100®先物でのシミュレーション



※期間: 2006年4月28日~2026年4月30日(日次)  
 ※円換算ベース、ターゲットボラティリティ型の先物取引の買建上限は3倍に限定しています。  
 出所: ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記はターゲットボラティリティ型に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物を使用。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



Product  
lineup

## 2つの投資スタイルから選択

### 先物×ターゲットボラティリティを2つのタイプで

たわらノーロード フォーカス アドバンスト・レバレッジX(NASDAQ100)は、NASDAQ100®先物を主要取引対象とし、目標ボラティリティに応じて先物取引の買建額が純資産総額に対して300%を上限\*として組入比率を調整します。

たわらノーロード フォーカス アドバンスト・レバレッジX(NASDAQ100&ゴールド)は、NASDAQ100®先物および金先物を主要取引対象とし、それぞれにおいて、目標ボラティリティに応じて先物取引の買建額が純資産総額に対して150%を上限\*として組入比率を調整します。

### ■2つのアドレバXの比較

	アドレバX (NASDAQ100)	アドレバX (NASDAQ100&ゴールド)
投資態度	主として先物取引の買い建てと米国の短期金融資産を活用	
主な取引対象	NASDAQ100®先物	NASDAQ100®先物、金先物
戦略概要	先物取引に伴う価格変動リスクが概ね一定となることを目標に、先物の買建額を調整	
目標ボラティリティ	NASDAQ100®先物取引に伴う 価格変動リスク：年率35%程度(米ドル建て)	NASDAQ100®先物および金先物取引に伴う 価格変動リスク：各先物それぞれ年率25%程度 (米ドル建て)
先物取引の 買建額上限	純資産総額に対して300%*	各先物それぞれ純資産総額に対して150%*

\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。

Column

### 株式と金の値動きは局面毎で異なる

一般的に株式は「リスク資産」、金は「安全資産」とされますが、市場の局面によってはセオリー通りの値動きとはならないことがあります。リーマンショックでは株安を受けて、安全資産を選好する動きから金を買われました。一方、コロナショックでは株価が大幅下落するなか、米ドル需要の高まりから金価格も下落しました。また、米国が大幅利上げを実施した2022年は、両者とも軟調に推移しました。

2025年は、関税など米国の政策を巡る不確実性や、イスラエルによるガザ侵攻など地政学リスクの高まりから、安全資産としての金への需要が高まりました。この間、株式市場は、通商交渉の進展や、米国の利下げ観測などを背景に上昇しました。しかし2026年2月から足もとにかけては、中東情勢の長期化とエネルギー高に伴うインフレ懸念から、金融引き締め観測がくすぶり、金価格は下落しています。

■米国株式と金の推移



※期間：2006年4月28日～2026年4月30日(日次)  
※2006年4月28日=100として指数化  
※米国株式：S&P500 種指数、金：ブルームバーグ金サブ指数  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



Process

# NASDAQ100<sup>®</sup>先物による リスクコントロール

## NASDAQ100<sup>®</sup>先物による目標ボラ型レバレッジ運用

市場環境に応じてNASDAQ100<sup>®</sup>先物の買建額を機動的に増減させ、先物取引に伴う価格変動リスクが年率35%程度(米ドル建て)になるようコントロールします。先物の買建額は、原則として純資産総額の300%を上限\*とします。

\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。

### 運用プロセス

#### 主要取引対象

NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引の買い建てにより取引を行います。



#### 先物市場の分析

主要取引対象とする先物取引の価格変動リスクを分析します。



#### 取引数量の決定

- NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引に伴う価格変動リスクが概ね一定となることを目標とし、先物の買建額を調整します。

**目標** 年率35%程度(米ドル建て)の価格変動リスク

- 先物の買建額は、原則として当ファンドの純資産総額に対して300%を上限\*とします。

\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。



#### 売買の実施

先物の取引を行います。

※上記のほかに、米国の短期金融資産に投資します。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2026年7月1日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



Performance

## 長期シミュレーション： 当戦略と固定2倍型の比較

### <ご参考>シミュレーション

当ファンドの運用戦略(先物×ターゲットボラティリティ)(以下、当戦略という場合があります。)を過去のデータに適用したシミュレーションでは、レバレッジ固定2倍型と比較し、最大ドロウダウンを抑えつつ、高いパフォーマンスを示しました。

#### ■当戦略、固定2倍型、NASDAQ100の推移



※期間: 2006年4月28日~2026年4月30日(日次)、2006年4月28日を100として指数化  
 ※固定2倍型、NASDAQ100は米ドルベース(P8、P9についても同様)

#### ■当戦略、固定2倍型、NASDAQ100のリスク・リターンと最大ドロウダウン

	当戦略 (円換算ベース)	当戦略 (米ドルベース)	固定2倍型	NASDAQ100
リターン(%、年率)	31.5	29.4	24.3	16.0
リスク(%、年率)	40.3	37.5	44.4	22.5
投資効率*	0.78	0.79	0.55	0.71
最大ドロウダウン(%)	66.5	60.3	83.0	53.5

\*リスク1単位当たりのリターン(リターン÷リスク)を表し、一般的にこの値が高いほど、投資効率がよいとされます。  
 ※期間: 2006年4月28日~2026年4月30日(日次)

出所: ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

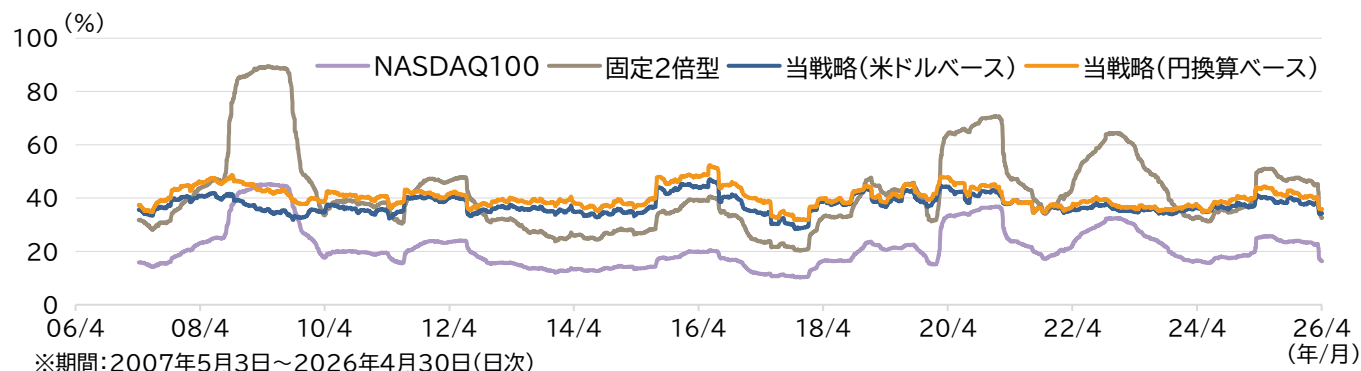


Risk control

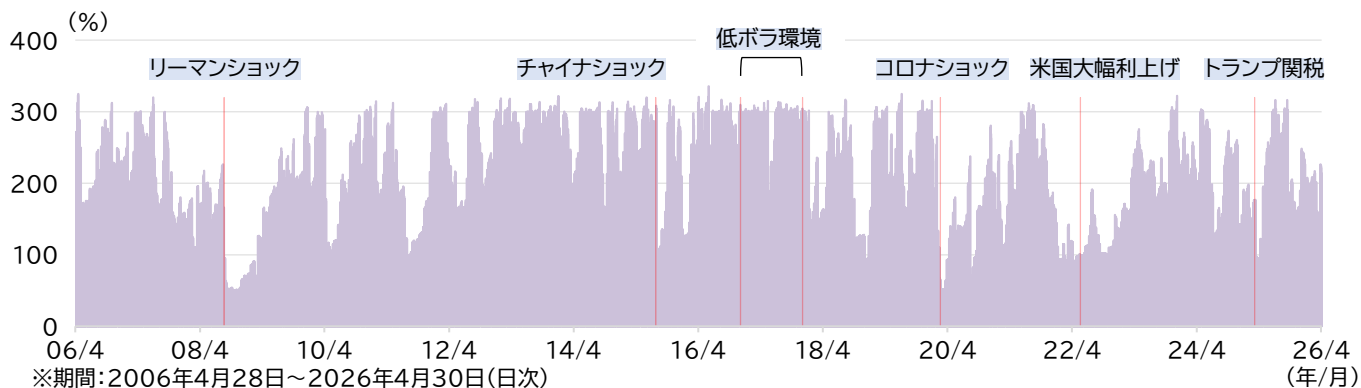
## リスクコントロール： 固定2倍型との比較

当戦略は、局面を問わずボラティリティを概ね一定に保つように組入比率を機動的に調整します。2008年のリーマンショックや、2022年のロシアによるウクライナ侵攻で加速した物価上昇に対応するための米国の大幅利上げ局面などにおいて、当戦略のドロダウンは固定2倍型に比べて抑制されました。大きな損失回避が奏功し、その後の堅調なパフォーマンスにつながったと考えます。

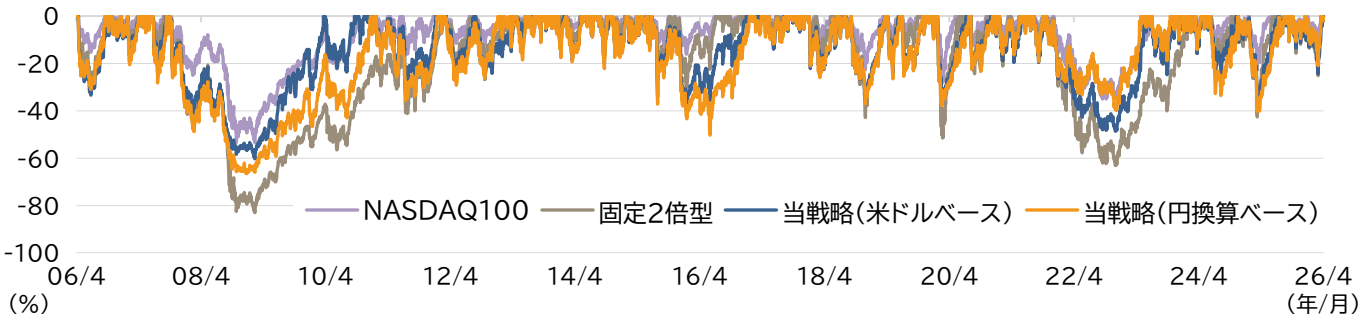
### ■当戦略、固定2倍型、NASDAQ100のボラティリティ(年率)の推移



### ■当戦略におけるNASDAQ100®先物の組入比率の推移



### ■当戦略、固定2倍型、NASDAQ100のドロダウンの推移



※ドロダウンは、期間中における直近高値からの下落率のことです。

出所：ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

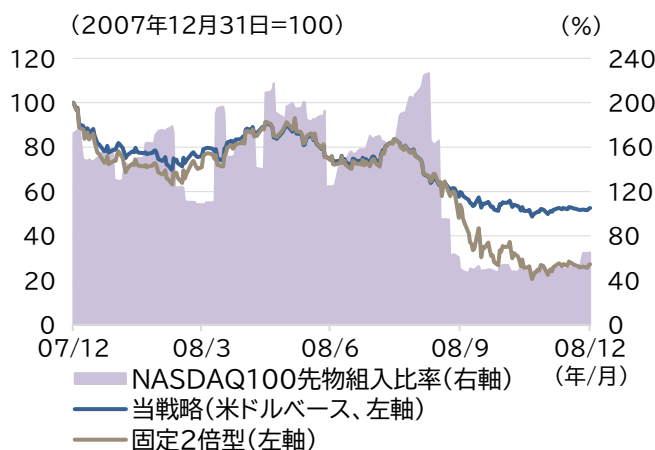


Cases

# 局面毎のパフォーマンス比較

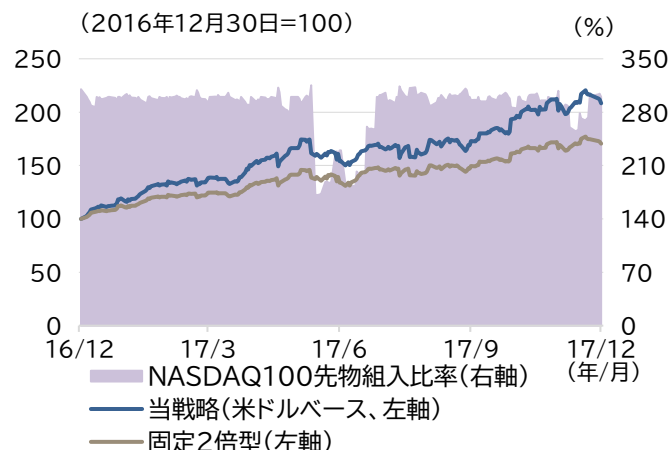
当戦略は、価格変動リスクが高い局面では投資量を抑制し、低い局面では投資量を増加させるなど機動的なポジション調整を行います。2008年のリーマンショック時にはNASDAQ100®先物の組入比率を引き下げたことで下落を抑制できました。また、2017年の低ボラティリティ環境下では組入比率を高水準に維持したことが奏功し、固定2倍型に比べてパフォーマンスの向上につながりました。

## ■2008年 リーマンショック



※期間: 2007年12月31日~2008年12月31日(日次)

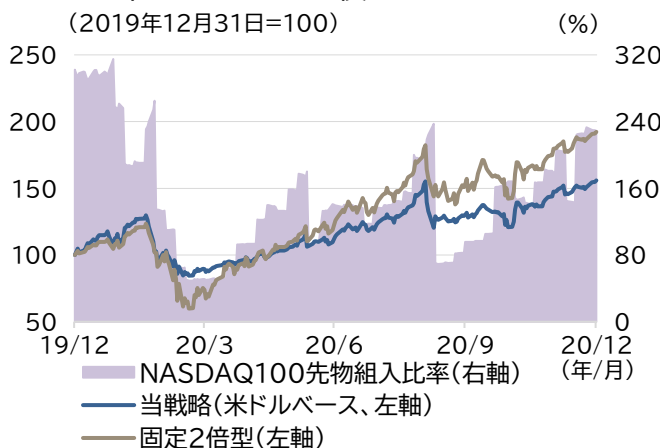
## ■2017年 低ボラティリティ環境



※期間: 2016年12月30日~2017年12月29日(日次)

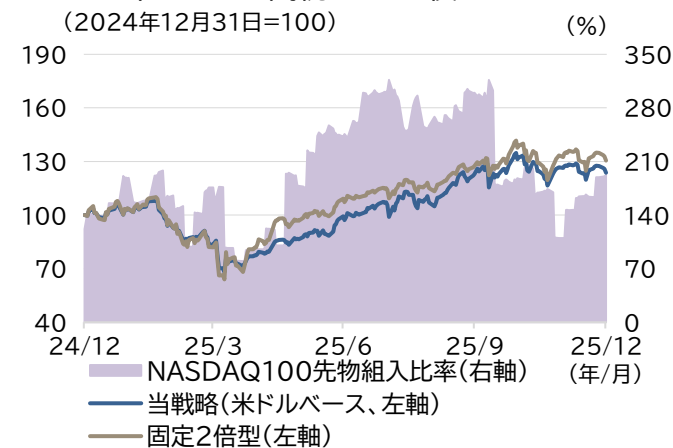
当戦略は、株式市場の急落時には組入比率を引き下げ、値動きを抑制する運用を行います。そのため、株式市場が急落後に急反発に転じる局面では、固定2倍型と比べてパフォーマンスが劣後する場合があります。例えば、2020年のコロナショック後や、2025年のトランプ関税ショック後のリスクオン局面などが挙げられます。

## ■2020年 コロナショック後のリスクオン



※期間: 2019年12月31日~2020年12月31日(日次)

## ■2025年 トランプ関税ショック後のリスクオン



※期間: 2024年12月31日~2025年12月31日(日次)

出所: ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



Process

# NASDAQ100<sup>®</sup>先物と金先物による リスクコントロール

## NASDAQ100<sup>®</sup>先物と金先物による目標ボラ型レバレッジ運用

市場環境に応じてNASDAQ100<sup>®</sup>先物と金先物の買建額を機動的に増減させ、先物取引に伴う価格変動リスクがそれぞれ年率25%程度(米ドル建て)になるようコントロールします。各先物の買建額は、原則として純資産総額の150%を上限\*とします。

\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。

### 運用プロセス

#### 主要取引対象

NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引、金先物取引の買い建てにより取引を行います。



#### 先物市場の分析

主要取引対象とする先物取引の価格変動リスクを分析します。



#### 取引数量の決定

- NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引に伴う価格変動リスクが概ね一定となることを目標とし、先物の買建額を調整します。  
**目標** それぞれ年率25%程度(米ドル建て)の価格変動リスク
- 先物の買建額は、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引について、原則として当ファンドの純資産総額に対してそれぞれ150%を上限\*とします。  
\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。



#### 売買の実施

先物の取引を行います。

※上記のほかに、米国の短期金融資産に投資します。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2026年7月1日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



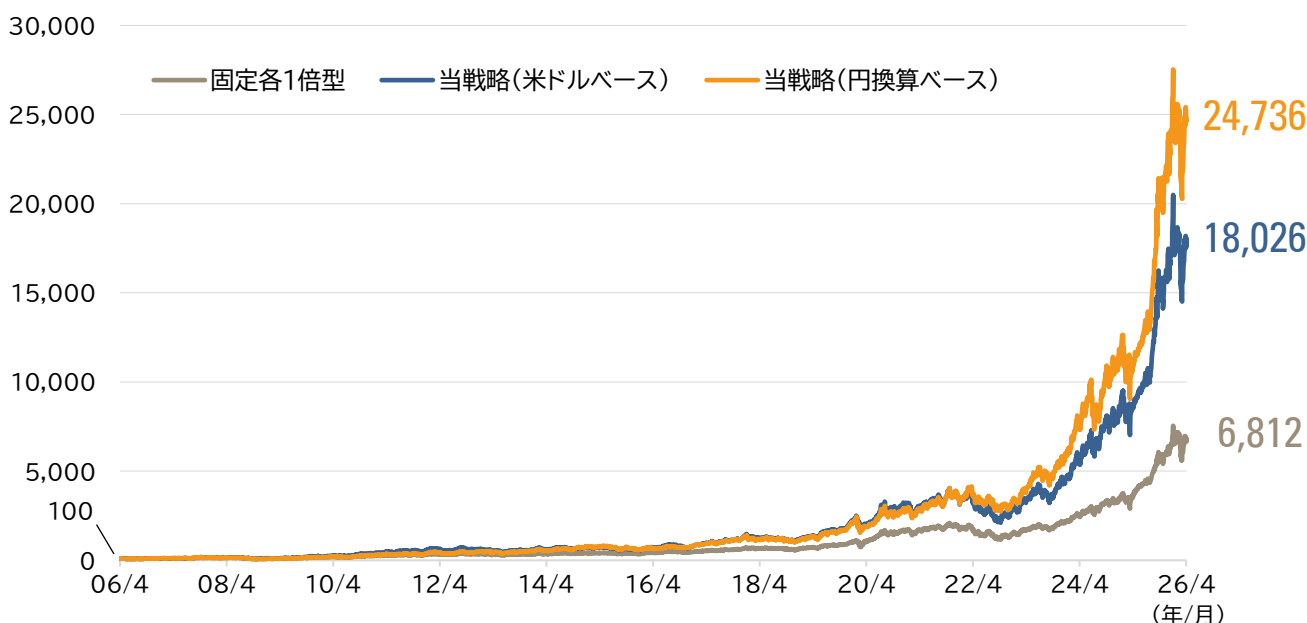
Performance

## 長期シミュレーション： 当戦略と固定各1倍型の比較

### <ご参考>シミュレーション

当ファンドの運用戦略(先物×ターゲットボラティリティ)(以下、当戦略という場合があります。)を過去のデータに適用したシミュレーションでは、固定各1倍型(NASDAQ100®先物1倍・金先物1倍)と比較し、最大ドローダウンを抑えつつ、相対的に高いパフォーマンスを示しました。

#### ■当戦略、固定各1倍型のパフォーマンス推移



※期間：2006年4月28日～2026年4月30日(日次)、2006年4月28日を100として指数化  
 ※固定各1倍型は米ドルベース(P12、P13についても同様)

#### ■当戦略、固定各1倍型のリスク・リターンと最大ドローダウン

	当戦略 (円換算ベース)	当戦略 (米ドルベース)	固定各1倍型
リターン(%、年率)	31.8	29.7	23.5
リスク(%、年率)	34.0	33.3	29.1
投資効率*	0.93	0.89	0.81
最大ドローダウン(%)	58.6	50.0	58.5

\*リスク1単位当たりのリターン(リターン÷リスク)を表し、一般的にこの値が高いほど、投資効率が良いとされます。  
 ※期間：2006年4月28日～2026年4月30日(日次)

出所：ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物、COMEX金先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

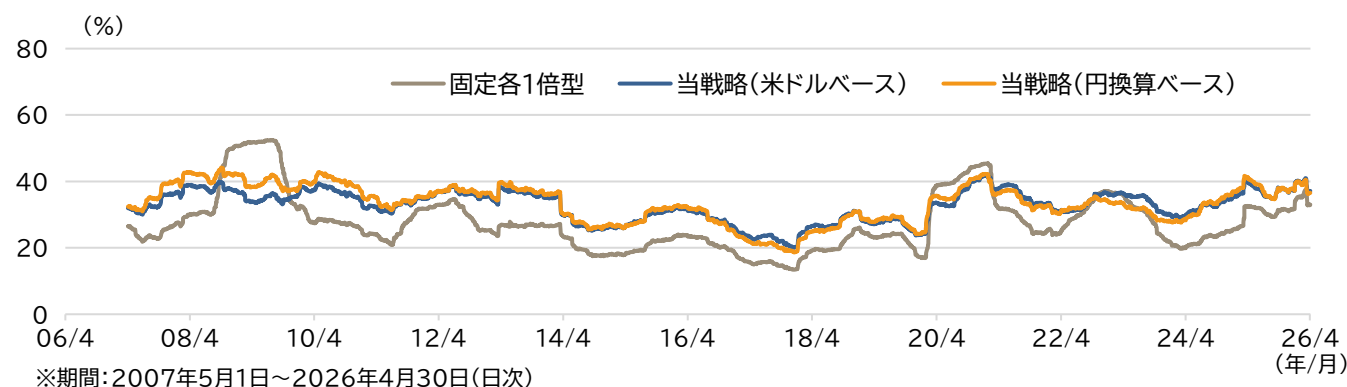


Risk control

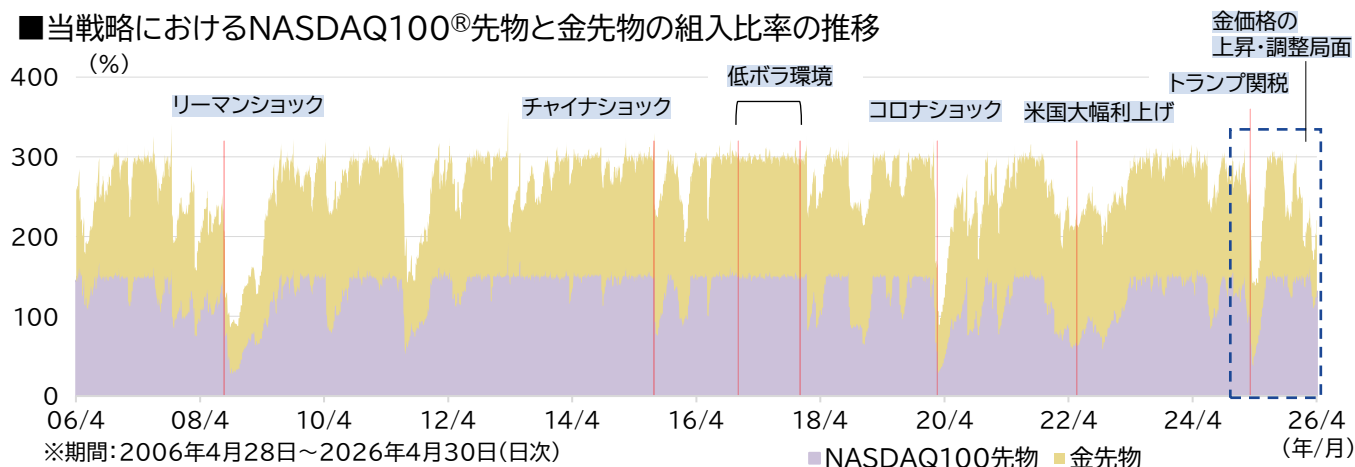
# リスクコントロール： 固定各1倍型との比較

当戦略は、局面を問わずボラティリティを概ね一定に保つように組入比率を機動的に調整します。NASDAQ100の下落局面ではNASDAQ100®先物の組入比率を引き下げ、金の下落局面では金先物の組入比率を引き下げるなど各資産の動向に応じた投資量の調整が奏功し、下落が抑制されました。

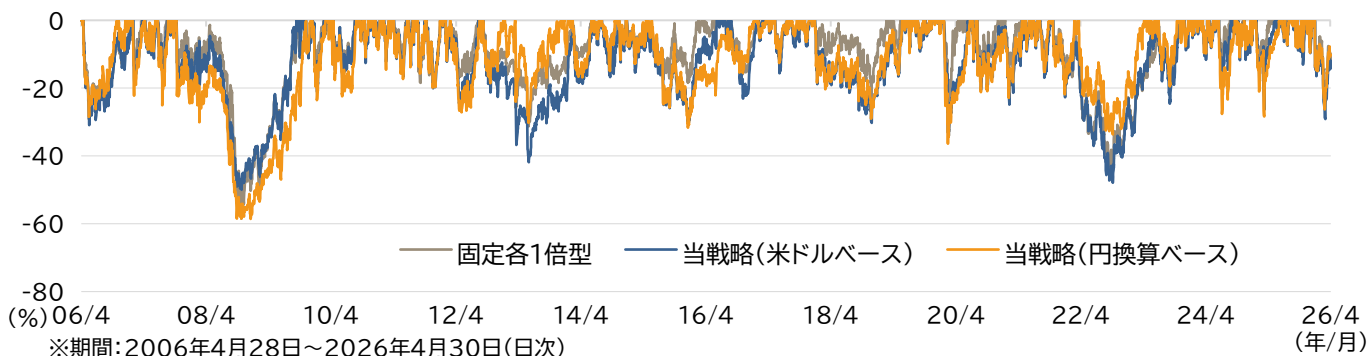
## ■当戦略、固定各1倍型のボラティリティ(年率)の推移



## ■当戦略におけるNASDAQ100®先物と金先物の組入比率の推移



## ■当戦略、固定各1倍型のドロウダウンの推移



出所：ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物、COMEX金先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

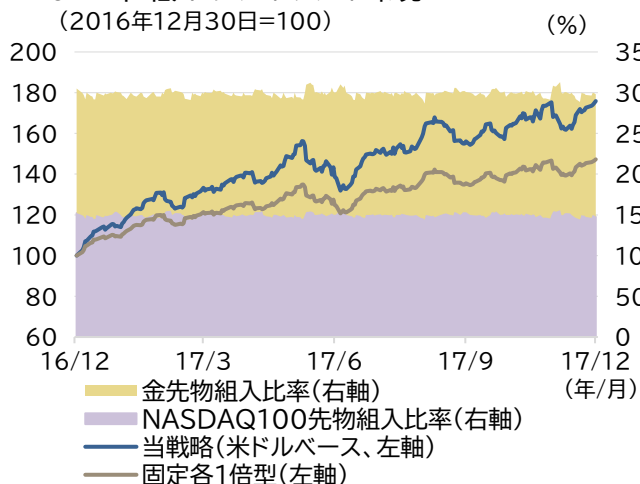


Cases

# 局面毎のパフォーマンス比較

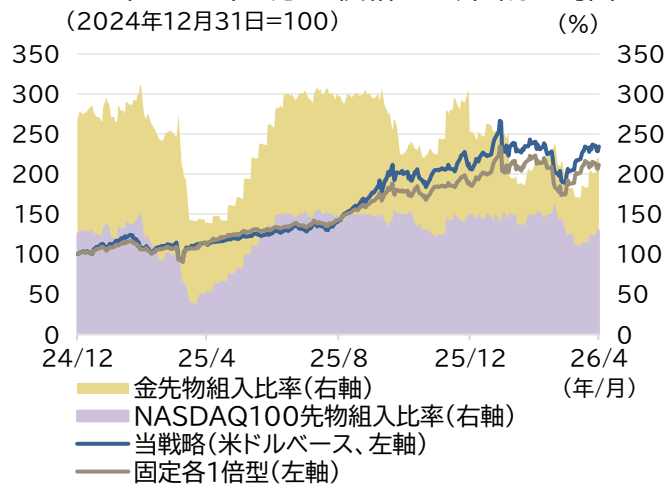
2017年の低ボラティリティ環境や2025年のNASDAQ100と金とともに堅調に推移した局面では、当戦略のパフォーマンスは固定各1倍型に比べて総じて堅調となりました。もっとも、金価格は2025年は大幅上昇となりましたが、2026年1月末に急落しました。シミュレーションでは金先物の組入比率は100%を下回る低位で推移していたため、足もとのパフォーマンスは固定各1倍型を上回っています。

■2017年 低ボラティリティ環境  
(2016年12月30日=100)



※期間:2016年12月30日~2017年12月29日(日次)

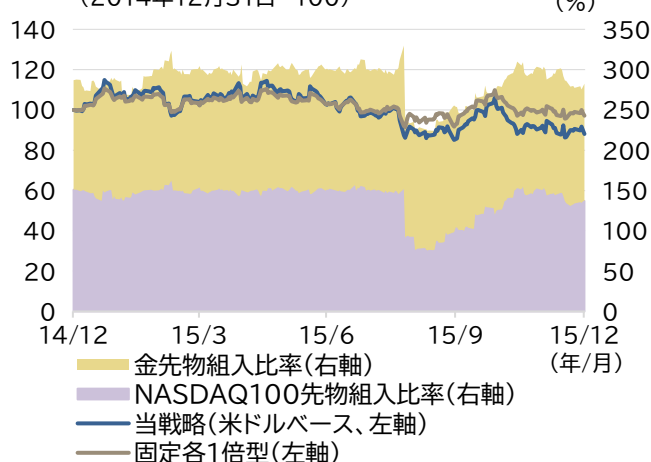
■2025年~26年4月 金価格の上昇・調整局面  
(2024年12月31日=100)



※期間:2024年12月31日~2026年4月30日(日次)

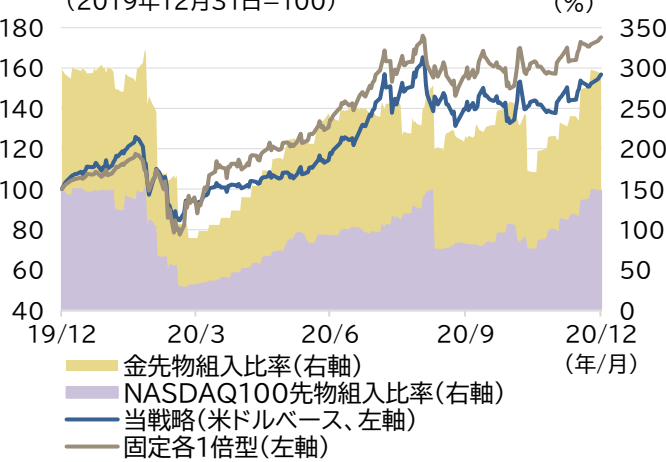
当戦略は、市場が急落する局面では組入比率を引き下げ慎重な運用を行います。そのため、市場が急落後に急反発に転じる局面では、固定各1倍型と比べてパフォーマンスが劣後する場合があります。例えば、2015年のチャイナショック後や、2020年のコロナショック後に両資産が堅調に推移した局面などが挙げられます。

■2015年 チャイナショック後のリスクオン  
(2014年12月31日=100)



※期間:2014年12月31日~2015年12月31日(日次)

■2020年 コロナショック後のリスクオン  
(2019年12月31日=100)



※期間:2019年12月31日~2020年12月31日(日次)

出所:ブルームバーグ、LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2026年4月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。NASDAQ100 E-ミニ先物、COMEX金先物を使用。信託報酬控除前、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



※ファンドの有価証券届出書を2026年7月1日に関東財務局長に提出しており、2026年7月17日に当該届出の効力が生じます。

## ファンドの特色

- 1 NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引を通じてレバレッジを活用した運用を行います。**
  - 主として米国の短期金融資産に投資するとともに、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引の買い建てを行うことで、信託財産の成長を図ることを目的とする積極的な運用を行います。  
※NASDAQ100<sup>®</sup>とは、米国のナスダック市場に上場している企業(金融企業を除く)のうち、時価総額が大きく流動性の高い100社で構成される株価指数です。
  - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 2 NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引に伴う価格変動リスクが概ね一定となることを目標とし、先物の買建額を調整します。**
  - 目標とする価格変動リスクは、年率35%程度(米ドル建て)と設定します。
  - 先物の買建額は、原則として当ファンドの純資産総額に対して300%を上限\*とします。  
\*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。
- 3 原則として、為替ヘッジは行いません。**
  - 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。  
※先物取引は差金決済で行われるため、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引の買建額は為替変動の影響を受けず、その影響は主に評価損益と外貨建て証拠金部分に限定されます。  
※為替変動の影響は、米国の短期金融資産への現物投資部分、先物取引の証拠金および評価損益部分のみ受けます。
- 4 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。**
  - ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
  - ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
- 5 年1回決算を行います。**
  - 毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
  - 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### ◆基準価額の変動要因

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドは、株価指数先物取引の買い建てを積極的に活用しますので、株式市場が下落した場合は、基準価額が大きく下落します。
レバレッジリスク	当ファンドでは、株価指数先物取引の買建額について、信託財産の純資産総額の最大300%程度となることがあります。そのため、基準価額は米国株式市況の変動の影響を大きく受ける場合があります。なお、株価指数先物取引の買建額は、価格変動リスクが概ね一定となることを目標として決定しますので、常に純資産総額の300%程度の投資を行うわけではありません。また、先物取引の価格変動リスクの状況等によっては、先物取引の買建額が信託財産の純資産総額の100%を下回る場合があります。
デリバティブ取引等に関するリスク	当ファンドでは、デリバティブ取引を積極的に活用します。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産（原資産）以上の値動きをすることがあります。当ファンドは、株価指数先物取引を使用するため、株価指数先物取引の価格変動により基準価額が上下します。先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買って建っている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。また、株価指数先物取引の値動きと市場全体の値動きは一致しない場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する有価証券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、有価証券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	デリバティブ取引等を行う際や、有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### ◆分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間:販売会社の営業時間中とします。 継続申込期間:原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:2026年7月17日から2026年8月6日まで 継続申込期間:2026年8月7日以降
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ●ナスダックの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2026年8月7日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ●純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ●NASDAQ100®が改廃された場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	ありません。												
	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。            ①ファンドの日々の純資産総額に対して年率<b>1.32%(税抜1.2%)</b>の率を乗じて得た額            信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.625%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.545%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.030%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額            *2026年8月7日現在は、品貸料の<b>49.5%(税抜45%)</b>以内になります。            品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。            ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.545%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.545%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。            組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等            ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。



※ファンドの有害証券届出書を2026年7月1日に関東財務局長に提出しており、2026年7月17日に当該届出の効力が生じます。

## ファンドの特色

- 1 NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引を通じてレバレッジを活用した運用を行います。**
  - 主として米国の短期金融資産に投資するとともに、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引の買い建てを行うことで、信託財産の成長を図ることを目的とする積極的な運用を行います。
  - ※NASDAQ100<sup>®</sup>とは、米国のナスダック市場に上場している企業(金融企業を除く)のうち、時価総額が大きく流動性の高い100社で構成される株価指数です。
  - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 2 NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引に伴う価格変動リスクが概ね一定となることを目標とし、先物の買建額を調整します。**
  - 目標とする価格変動リスクは、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引について、それぞれ年率25%程度(米ドル建て)と設定します。
  - 先物の買建額は、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引について、原則として当ファンドの純資産総額に対してそれぞれ150%を上限\*とします。
  - \*時価変動等により、一時的に超過する場合があります。
- 3 原則として、為替ヘッジは行いません。**
  - 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
  - ※先物取引は差金決済で行われるため、NASDAQ100<sup>®</sup>先物取引および金先物取引の買建額は為替変動の影響を受けず、その影響は主に評価損益と外貨建て証拠金部分に限定されます。
  - ※為替変動の影響は、米国の短期金融資産への現物投資部分、先物取引の証拠金および評価損益部分のみ受けます。
- 4 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。**
  - ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
  - ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
- 5 年1回決算を行います。**
  - 毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
  - 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

◆基準価額の変動要因

価格変動リスク	当ファンドは、米国の株価指数先物取引および金先物取引に投資を行います。株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。金の価格は、金の需給関係の変化、為替、金利の変化等様々な要因で変動します。株価指数先物取引および金先物取引は、上記の影響などを受け価格が変動するため、当ファンドの基準価額はその影響を受け、下落することがあります。当ファンドは、株価指数先物取引と金先物取引に分散投資を行うことにより収益の獲得をめざしています。ただし、資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、すべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
レバレッジリスク	当ファンドでは、株価指数先物取引および金先物取引の買建額の合計額について、信託財産の純資産総額の最大300%程度となる場合があります。そのため、基準価額は株価指数先物価格および金先物価格の変動の影響を大きく受ける場合があります。 なお、株価指数先物取引および金先物取引の買建額は、それぞれ価格変動リスクが概ね一定となることを目標として決定しますので、常に合計で純資産総額の300%程度の投資を行うわけではありません。また、先物取引の価格変動リスクの状況等によっては、それぞれの先物取引の買建額が信託財産の純資産総額の100%を下回る場合があります。
デリバティブ取引等に関するリスク	当ファンドでは、デリバティブ取引を積極的に活用します。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあります。当ファンドは、株価指数先物取引および金先物取引を使用するため、株価指数先物取引および金先物取引の価格変動により基準価額が上下します。先物の価格は、対象指数または商品の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買って建っている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。また、株価指数先物取引または金先物取引の値動きと市場全体の値動きは一致しない場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する有価証券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、有価証券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	デリバティブ取引等を行う際や、有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

◆分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間:販売会社の営業時間中とします。 継続申込期間:原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:2026年7月17日から2026年8月6日まで 継続申込期間:2026年8月7日以降
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ●ナスダックの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨーク商品取引所の休業日 ●シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	外国商品市場または金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2026年8月7日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ●純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ●NASDAQ100®が改廃された場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	ありません。												
	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。            ①ファンドの日々の純資産総額に対して年率<b>1.32%(税抜1.2%)</b>の率を乗じて得た額            信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.625%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.545%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.030%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額            *2026年8月7日現在は、品貸料の<b>49.5%(税抜45%)</b>以内になります。            品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。            ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.545%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.545%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。            組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等            ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。



## 著作権等

- 当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します。)によって、資金提供、承認、販売または販売促進されるものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの合法性または適合性、もしくは当ファンドに関する説明や開示の正確性または妥当性について認定するものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの受益者または公衆一般に対して、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資の妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追従能力について、明示的あるいは黙示的を問わず、表明または保証するものではありません。Nasdaq社とアセットマネジメントOne株式会社(以下「ライセンサー」といいます。)の関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®, Nasdaq社の一定の商標の使用許諾、およびNasdaq社がライセンサーまたは当ファンドとは無関係に決定、構築および計算を行うNASDAQ-100 Index®の使用許諾に限定されます。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®決定、構築および計算に関して、ライセンサーまたは当ファンドの受益者の要望を考慮する義務を負いません。Nasdaq社は、当ファンドの発行に関するタイミング、価格または数量の決定、もしくは当ファンドの換金に関する算式の決定または計算に関して責任を負わず、関与しません。Nasdaq社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引について責任を負いません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの正確性および/または中断のない計算を保証しません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用によって、ライセンサー、当ファンドの受益者、またはその他のいかなる個人または組織に生じた結果について、明示的あるいは黙示的を問わず、保証するものではありません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、特定の目的または利用のための商品性もしくは適合性について、明示的あるいは黙示的を問わず保証するものではなく、一切の保証を明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合もNasdaq社は一切の逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的な損害に関して、当該損失の可能性について通知されていたとしても、何らの責任を負いません。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## 当資料のお取扱いについての注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社 |  コールセンター **0120-104-694** |  ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年7月1日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用業協 会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人第 二種金融商品取 引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	※
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	※
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	※

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用業協 会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人第 二種金融商品取 引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委 託金融商品取引業者 株式 会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			※
株式会社イオン銀行(委託 金融商品取引業者 マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					※
株式会社SBI新生銀行(委 託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			※

※2026年7月17日よりお取扱い開始

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

